



追加型投信／内外／複合資産

2012年4月 - 月次レポート

市場の動き

4月の海外株式相場は軟調な展開となりました。米国では、良好な企業決算が相次いだものの、雇用や設備投資等の経済指標が市場予想を下回り、景気の先行き不透明感が強まりました。ユーロ圏では、スペイン国債の低調な入札結果を受けて欧州の債務問題に対する懸念が再燃しました。こうした中、海外株式相場は、欧州の債務問題に対する懸念の再燃や軟調な米経済指標等を受けて下落基調となりました。その後、月末にかけて、米企業の好調な決算発表等を受けて上昇に転じましたが、最終的に前月末をやや下回る水準で終わりました。

国内株式相場も下落しました。国内では、足元の景気は横ばいながら、輸出や雇用、消費等の経済指標で改善の兆しが見られました。こうした中、国内株式相場は、米雇用統計が市場予想を下回ったことや欧州の債務問題に対する懸念が再燃したことに加え、円高進行も相場の重石となり、下落基調で推移しました。月末には、日銀が追加金融緩和の実施を決定したものの、相場を押し上げるには至らず、最終的に前月末を下回る水準で終わりました。

海外債券相場はやや強含みの展開(債券利回りは低下)となりました。前月末に2.2%台前半であった米国10年物国債利回りは、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録公表を受けて追加金融緩和への期待が後退したことから上昇して始まりました。しかし、その後は、米雇用統計が市場予想を下回ったことや欧州の債務問題に対する懸念の再燃等を背景に低下基調となり、最終的に1.9%台前半で月を終えました。前月末に1.7%台後半であったドイツ10年物国債利回りも、欧州の債務問題に対する懸念の再燃等を背景にリスク回避の動きが高まったことから低下基調となり、最終的に1.6%台後半で月を終えました。

国内債券相場は上昇しました。前月末に0.9%台後半であった10年物国債利回りは、月初は、米国での追加金融緩和への期待が後退したこと等を背景に上昇して始まりました。しかし、その後は、欧州の債務問題に対する懸念の再燃等を受けて低下基調となりました。月末には、日銀による追加金融緩和の実施も金利低下要因となり、最終的に0.8%台後半で月を終えました。為替市場では、ドル/円相場は3.0%の円高、ユーロ/円相場は3.6%の円高となりました。

ライフポイント

ライフポイントは、投資者のみなさまの長期的な資産形成をお手伝いするために、世界の大手年金基金等が使用している分散投資アプローチを投資信託としてご提供するプログラムです。ラッセルの“マルチ・マネージャー・ファンド”を利用し、“マルチ・アセット(資産区分の分散)、マルチ・スタイル(運用スタイルの分散)、マルチ・マネージャー(運用会社の分散)”という、3段階のリスク分散により、リスク・コントロールを可能にしたポートフォリオを投資者のみなさまにご提案致します。

ラッセル・インベストメントグループ

ラッセル・インベストメントグループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者のみなさまを対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約13兆円※となっています。(※ 2012年3月末現在、為替換算レート: 82.29円/ドル)

ラッセル・インベストメント株式会社

これまでラッセル・インベストメントグループが世界で提供してきた“マルチ・マネージャー・ファンド”を日本で初めて設定・運用管理し、日本の投資者のみなさまにご提供致しております。



追加型投信／内外／複合資産

◆基準価額、純資産総額（設定日：2006年4月28日）

	基準価額			純資産総額
	前月末	今月末	前月末比	
安定型	10,569円	10,497円	-72円	313百万円
安定・成長型	9,119円	8,938円	-181円	1,372百万円
成長型	7,795円	7,557円	-238円	531百万円

◆基準価額騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
安定型	-0.7%	2.9%	4.8%	5.3%	19.7%	4.9%
安定・成長型	-2.0%	5.2%	5.7%	1.9%	19.4%	-10.5%
成長型	-3.1%	7.8%	6.8%	-1.7%	19.3%	-24.2%

◆収益分配金実績（1万円当たり／税引前）

	安定型	安定・成長型	成長型
4期(2009年11月18日)	0円	0円	0円
5期(2010年11月18日)	0円	0円	0円
6期(2011年11月18日)	0円	0円	0円
設定来分配金累計	0円	0円	0円

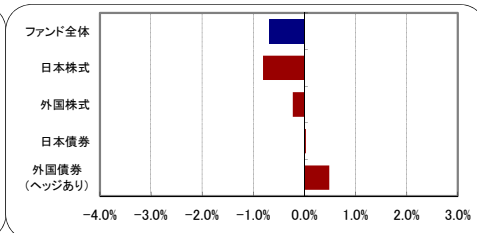
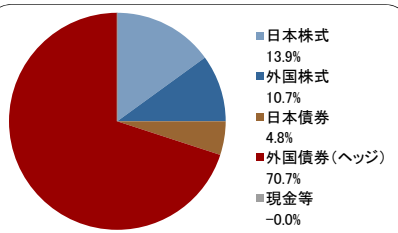
※収益分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額推移

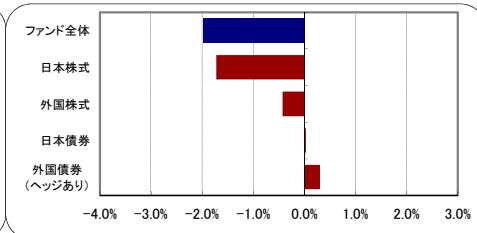
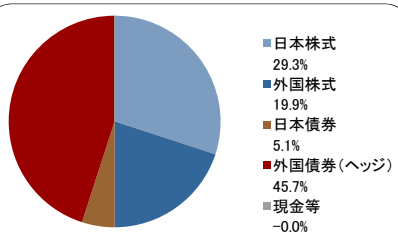
組入構成比率
2012年4月末現在

各資産区分の月間寄与度
2012年4月

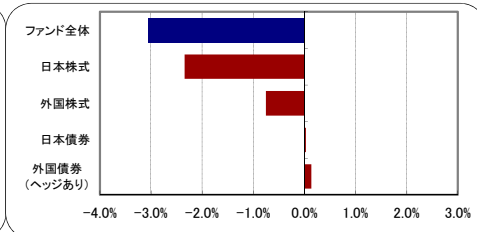
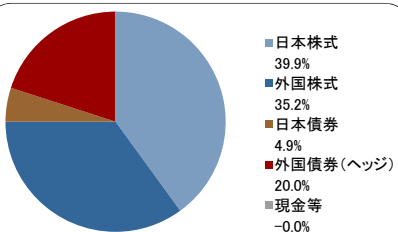
安定型



安定・成長型



成長型



※ライフポイントは「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

※基準価額は信託報酬控除後(安定型:年率1.26%(税込)、安定・成長型:1.3125%(税込)、成長型:1.365%(税込))のもので、また、収益分配金がある場合には税引前の全額を再投資したものととして基準価額の騰落率を計算し、推移をグラフ化します。

※組入構成比、各資産区分の寄与度における外国債券には、いずれも為替ヘッジ分が含まれています。

※各資産区分の寄与度は、各ファンドの騰落率と、各ファンドで組入れる各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

※運用成果は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。

◆運用状況

4月は、安定型、安定・成長型、成長型のすべての基準価額が下落しました。資産ごとの状況を見ますと、日本債券と外国債券(為替ヘッジあり)はプラス寄与となったものの、日本株式と外国株式はマイナス要因となりました。4月は、内外株式の組入構成比率が低いファンドに有利な相場展開となりました。

(注)安定型、安定・成長型、成長型の3つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。

月次レポート

ラッセル 日本株式マザーファンド

◆基準価額騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
マザーファンド	-5.9%	6.9%	5.5%	-3.8%	5.4%	-46.8%
ベンチマーク	-5.9%	7.7%	6.5%	-3.4%	2.0%	-47.7%
超過収益	-0.0%	-0.8%	-1.0%	-0.5%	3.5%	0.9%

株式保有上位10銘柄

組入銘柄数: 392 銘柄

上位10業種配分

銘柄	業種	組入比率※1	業種	組入比率※1	ベンチマーク	ベンチマーク収益率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8%	電気機器	11.7%	13.6%	-7.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%	銀行業	11.4%	9.5%	-6.9%
三菱商事	卸売業	2.3%	輸送用機器	9.7%	10.7%	-6.5%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%	卸売業	9.1%	5.6%	-5.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%	情報・通信業	7.7%	6.3%	-2.8%
三井物産	卸売業	2.0%	化学	6.8%	6.0%	-3.8%
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.0%	小売業	5.4%	4.3%	-2.7%
日産自動車	輸送用機器	1.9%	機械	4.5%	5.2%	-4.7%
オリックス	その他金融業	1.6%	陸運業	2.9%	3.9%	-4.0%
日立製作所	電気機器	1.4%	その他金融業	2.9%	0.8%	-2.0%

※1 組入比率はラッセル 日本株式マザーファンドにおける株式評価額合計に対する割合です。

ベンチマーク: TOPIX(配当込み)

TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆運用状況

4月の国内株式相場は下落しました(TOPIX(配当込み)は前月末比5.9%下落)。こうした中、ラッセル 日本株式マザーファンドの基準価額は前月末比5.9%下落しました。国内株式相場は、米雇用統計が市場予想を下回ったことや欧州の債務問題に対する懸念が再燃したことに加え、円高進行を受けて企業業績の悪化懸念が高まったことも相場の重石となり、下落基調で推移しました。月末には、日銀が追加金融緩和の実施を決定したものの、相場を押し上げるには至らず、最終的に前月末を下回る水準で終わりました。スタイル別では、Russell/Nomuraグロース指数は4.2%の下落、同バリュー指数は7.4%の下落となり、グロース優位の展開となりました。

ラッセル 外国株式マザーファンド

◆基準価額騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
マザーファンド	-2.2%	14.5%	12.0%	-4.2%	44.7%	-13.6%
ベンチマーク	-3.8%	10.4%	10.9%	-5.7%	30.8%	-19.1%
超過収益	1.7%	4.1%	1.2%	1.5%	14.0%	5.5%

株式保有上位10銘柄

組入銘柄数: 346 銘柄

地域別配分

銘柄	通貨	組入比率※1	地域	組入比率※2	ベンチマーク	ベンチマーク収益率
APPLE INC	USD	2.7%	北米地域	58.5%	64.1%	-3.5%
NESTLE SA-REG	CHF	1.9%	ユーロ地域	18.9%	12.4%	-8.3%
DIAGEO PLC	GBP	1.5%	ユーロ除く欧州	18.5%	16.9%	-2.5%
INTEL CORP	USD	1.4%	その他	4.0%	6.6%	-1.5%
VISA INC-CLASS A SHARES	USD	1.4%				
CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	CHF	1.3%				
WELLS FARGO & CO	USD	1.2%				
ACCENTURE PLC-CL A	USD	1.1%				
AKZO NOBEL	EUR	1.1%				
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	KRW	1.0%				

※1 組入比率はラッセル 外国株式マザーファンドにおける株式および先物等の評価額合計に対する割合です。

ベンチマーク: MSCI KOKUSAI(配当込み)

MSCI KOKUSAIインデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆運用状況

4月の海外株式相場は軟調な展開となりました(MSCI KOKUSAI(配当込み)は前月末比3.8%下落)。こうした中、ラッセル 外国株式マザーファンドの基準価額は前月末比2.2%下落しました。米国株式相場は、欧州の債務問題に対する懸念の再燃や軟調な米経済指標等を受けて下落基調となりました。その後、月末にかけて、米企業の好調な決算発表等を受けて上昇に転じましたが、最終的に前月末をやや下回る水準で終わりました。欧州株式相場も、欧州の債務問題に対する懸念が再燃したことに加え、5月のフランス大統領選やギリシャ総選挙等を控え、緊縮財政継続等の政局面への懸念も高まったこと等を背景に下落基調となり、前月末を下回る水準で終わりました。為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

(注) 設定来の騰落率は、ライフポイントの設定日(2006年4月28日)からの騰落率です。
なお、基準価額騰落率欄には、ライフポイント設定後に対応する期間のみ表記しています。

月次レポート

ラッセル 日本債券マザーファンド

◆基準価額騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
マザーファンド	0.6%	0.7%	1.5%	3.6%	11.1%	17.0%
ベンチマーク	0.5%	0.7%	1.5%	3.1%	7.6%	15.7%
超過収益	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%	3.4%	1.3%

種別配分

種別	組入比率※1	ベンチマーク	ベンチマーク収益率
国債	77.3%	76.7%	0.5%
地方債	0.0%	7.3%	0.6%
政保債	0.0%	4.2%	0.5%
金融債	0.0%	1.3%	0.1%
事業債	19.3%	8.2%	0.4%
円建外債	0.0%	0.7%	0.5%
MBS / ABS	0.0%	1.5%	0.5%
その他	3.4%	-	-

※1 組入比率はラッセル 日本債券マザーファンドにおける債券および投資信託の評価額合計に対する割合です。

残存期間別組入比率※2

ファンド	5年以上	2年以上	2年未満
	51.3%	26.2%	22.5%

※2 組入比率はラッセル 日本債券マザーファンドにおける債券の評価額合計に対する割合です。

ベンチマーク: NOMURA-BPI総合指数

NOMURA-BPI総合指数は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆運用状況

4月の国内債券相場は上昇(債券利回りは低下)しました(NOMURA-BPI総合指数は前月末比0.5%上昇)。こうした中、ラッセル 日本債券マザーファンドの基準価額は前月末比0.6%上昇しました。国内債券相場は、月初は、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事録公表を受けて米国での追加金融緩和への期待が後退したこと等を背景に下落して始まりました。しかし、その後は、欧州の債務問題に対する懸念の再燃や軟調な米経済指標等を受けて投資家のリスク回避傾向が高まり、上昇基調に転じました。月末には、日銀が追加金融緩和の実施を決定したことも上昇材料となり、最終的に前月末を上回る水準で終えました。

ラッセル 外国債券マザーファンド

◆基準価額騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
マザーファンド	-0.9%	7.9%	6.4%	4.0%	7.9%	10.8%
ベンチマーク	-2.5%	5.9%	3.3%	1.0%	-4.8%	-1.4%
超過収益	1.6%	1.9%	3.1%	3.0%	12.7%	12.2%

地域別配分

地域	組入比率※1	ベンチマーク	ベンチマーク収益率
北米地域	34.1%	44.4%	-1.6%
ユーロ地域	42.6%	41.0%	-3.8%
ユーロ除く欧州	6.4%	11.0%	-1.5%
その他	16.8%	3.5%	-1.3%

※1 組入比率はラッセル 外国債券マザーファンドにおける債券および先物等の評価額合計に対する割合です。

残存期間別組入比率※2

ファンド	5年以上	2年以上	2年未満
	55.5%	28.4%	16.1%

※2 組入比率はラッセル 外国債券マザーファンドにおける債券の評価額合計に対する割合です。

ベンチマーク: シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆運用状況

4月の海外債券相場はやや強含みの展開(債券利回りは低下)となりました(シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は円高のため前月末比2.5%下落)。こうした中、ラッセル 外国債券マザーファンドの基準価額は前月末比0.9%下落しました。米国債券相場は、雇用統計が市場予想を下回ったことや欧州の債務問題に対する懸念の再燃等を背景に上昇し、前月末を上回る水準で終えました。欧州債券相場においては、ドイツ国債が欧州の債務問題に対する懸念の再燃等を背景にリスク回避傾向が高まり上昇しましたが、スペインやイタリア等の国債は下落し、欧州全体では前月末を下回る水準で終えました。為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

(注) 設定来の騰落率は、ライフポイントの設定日(2006年4月28日)からの騰落率です。
なお、基準価額騰落率欄には、ライフポイント設定後に対応する期間のみ表記しています。

ラッセル グローバル・バランス・ファンド (安定型 / 安定・成長型 / 成長型)

愛称: **ライフポイント**

追加型投信 / 内外 / 資産複合

外部委託先運用会社リスト

	マルチ・アセット 《資産区分》	マルチ・スタイル 《運用スタイル》	マルチ・マネージャー 《運用会社》
<p>安定型</p> <p>安定・成長型</p> <p>成長型</p>	日本株式	ラッセル 日本株式マザーファンド	グロース型 三井住友信託銀行
		ラッセル 日本株式マザーファンド	バリュー型 ゼブラ
		ラッセル 日本株式マザーファンド	バリュー型 アライアンス・パースタイン
		ラッセル 日本株式マザーファンド	バリュー型 ラッセル・インプリメンテーション
	外国株式	ラッセル 外国株式マザーファンド	マーケット・オリエンテッド型 ファンネックス
		ラッセル 外国株式マザーファンド	グロース型 マッキンリー
		ラッセル 外国株式マザーファンド	グロース型 マーシコ
		ラッセル 外国株式マザーファンド	バリュー型 ハリス
	日本債券	ラッセル 日本債券マザーファンド	マーケット・オリエンテッド型 MFS
		ラッセル 日本債券マザーファンド	マーケット・オリエンテッド型 アローストリート
		ラッセル 日本債券マザーファンド	広範囲型 りそな銀行
		ラッセル 日本債券マザーファンド	広範囲型 D I A M
外国債券	ラッセル 外国債券マザーファンド	マクロ・バリュー型 コルチェスター	
	ラッセル 外国債券マザーファンド	一般債重視型 ピムコ	

ラッセル 日本株式マザーファンド

ラッセル 日本株式マザーファンドは、国内の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(TOPIX・配当込み)を上回ることを目標として運用を行います。複数の運用スタイルと運用会社を採用することにより、ファンド全体でリスクをコントロールしながら、超過収益の獲得を目指します。グロース型、バリュー型、マーケット・オリエンテッド型などの運用スタイルだけでなく、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。

＜グロース型＞ 三井住友信託銀行^{*}(日本) 25%

三井住友信託銀行のグロース株式運用は、短期的な企業業績の変化をきめ細かく調べ、企業が長期的な成長過程にあるかどうかを的確に見極めていく投資プロセスが特徴です。アナリストチームが詳細に調査分析し、ポートフォリオ・マネージャーが企業のビジネス・モデルや業界環境、製品やサービスの競争力、参入障壁、競合企業の動向などの観点から成長企業を選別してポートフォリオを構築します。

＜バリュー型＞ ゼブラ・キャピタル・マネジメント(米国) 20%

ゼブラは、流動性プレミアム(一般的に取引量が少ない銘柄はその割安に放置される傾向にあります。)の大きい銘柄が長期的に高いリターンをもたらすという考えに基づき、株式相場での流動性プレミアムを的確に捉える独自の定量分析を行います。構築されるポートフォリオは、低PBR(株価純資産倍率)や中小型株寄り等の特性を持ちます。

＜バリュー型＞ アライアンス・パースタイン(日本、香港) 20%

アライアンスのバリュー株式運用は、綿密でかつ質の高い企業調査とクオンツ・モデルを併用し、現在の株価と本質的な企業価値の差を捉えることにより超過収益の獲得を目指すというものです。クオンツ・モデルを用いた業種内およびグローバル・セクター間での相対バリュエーション(投資価値)比較により銘柄を選別、更にアナリストが詳細な調査に基づき長期の収益およびパフォーマンスを予想、割安に放置されている銘柄を見出します。



追加型投信／内外／資産複合

ラッセル 日本株式マザーファンド

＜バリュート型＞ ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ(米国) 10%

ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズは、委託会社が必要と判断した場合にファンドの一部についての運用を行います。当該部分においては低PBR(株価純資産倍率)銘柄を中心としたポートフォリオ(ディープ・バリュー)を構築することにより、ファンドの低PBR特性を補強します。

＜マーケット・オリエンテッド型＞ ファンネックス・アセット・マネジメント(日本) 25%

ファンネックスは、日本株式に特化したブティック型の運用会社で、経験豊富で優秀なポートフォリオ・マネージャーと優れたアナリストからなるチームが運用を行います。運用プロセスは、市場の短期トレンドや将来中長期的に市場をけん引する投資テーマを分析し、詳細な企業リサーチを基に投資銘柄を選定します。

※住友信託銀行は、2012年4月1日付で中央三井信託銀行および中央三井アセット信託銀行と合併し、三井住友信託銀行に商号変更しました。

ラッセル 外国株式マザーファンド

ラッセル 外国株式マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の市場において取引されている株式を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(MSCI KOKUSAI・配当込み)を上回ることを目標として運用を行います。グロース型、バリュート型、マーケット・オリエンテッド型などの異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適な割合で組み合わせ、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。

＜グロース型＞ マッキンリー・キャピタル・マネジメント(米国) 15%

マッキンリーは、株価のモメンタム、企業収益の伸び、および収益面でのポジティブ・サプライズ(予想を上回る決算発表等)に注目する「グロース(成長)型運用」を行います。同社では、まず40,000以上の銘柄を対象に定量的な分析を行うことにより銘柄の絞り込みを行います。この結果に定性的な分析を加え、最終的には45-60銘柄程度から成るポートフォリオを構築します。

＜グロース型＞ マーシコ・キャピタル・マネジメント(米国) 15%

マーシコは、トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせた運用を行います。今後株価形成に影響を与えられとされる市場のテーマおよびマクロ経済見通しをベースに、個別企業について面談を含む詳細な調査を行い、銘柄の絞り込みを行います。テーマやマクロ経済動向の観点を銘柄選択プロセスに織り込むことにより、多様な投資アイデアが生まれ、成長度の高い銘柄の発掘に繋がっています。

＜バリュート型＞ ハリス・アソシエイツ(米国) 15%

ハリスは、定性および定量分析に基づいて割安な銘柄を発掘し、それらに長期的な観点から投資を行います。具体的には、今後収益を生み出すことが期待でき、かつ株主を意識した経営を行っている割安な銘柄を投資対象とします。ベンチマークをあまり意識しない運用を行う結果、同社の構築するポートフォリオの国別およびセクター別の配分は、ベンチマークから大きく乖離することもあります。1銘柄、1セクターへのアクティブベット幅は厳格にコントロールされます。

＜マーケット・オリエンテッド型＞ エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ(米国) 30%

MFSIはファンダメンタルズ分析に重きを置いた銘柄選択を行います。銘柄選択プロセスは、各国に配されたアナリストが各国の事情を加味した企業分析を行った後、当該アナリストから成るグローバル・セクター・チームにおいて国・地域を越えた同業他社との相対比較を行うことにより推奨銘柄を選定、これを基にポートフォリオ・マネージャーが相対的に魅力度の高い銘柄を選択するというものです。ポートフォリオは、緩やかなグロース傾向を持ち、企業規模は市場平均よりやや小型寄りとなります。

＜マーケット・オリエンテッド型＞ アローストリート・キャピタル(米国) 25%

アローストリートはグローバル株式運用における豊富な経験を生かし、多面的なクオンツ型アプローチにより世界の株式市場に存在する魅力度の高い銘柄を探し出します。同社の主な超過収益の源泉は個別銘柄選択ですが、国やセクターの持つ影響も重視しており、国およびセクターで分けたバスケット毎に投資家行動などに起因する価格の歪みを捉えていきます。こうした「マトリックス・アプローチ」と呼ばれる手法は同社の調査・運用プロセスの特徴となっており、グローバル株式運用会社としての強みともなっています。



追加型投信／内外／資産複合

ラッセル 日本債券マザーファンド

ラッセル 日本債券マザーファンドは、日本の市場において取引されている公社債を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数)を上回ることを目標として運用を行います。複数の運用会社を採用することにより、金利予測、満期構成、債券種別選択、個別銘柄選択といった債券運用における超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図り、リスクをコントロールしながら超過収益の獲得を目指します。

＜広範囲型＞ リソナ銀行(日本) 50%

リソナ銀行はデレーション(金利感応度)戦略、イールドカーブ(利回り曲線)戦略、債券種別選択、個別銘柄選択といった様々な分野で優れたスキルを有しています。金利戦略においては、国内のみならず、海外にも幅広い視野と分析能力を有し、マクロ経済から需給まで精緻な調査活動を行っています。クレジット戦略においても、トップダウン的な観点からの債券種別選択と徹底した企業の信用調査による個別銘柄選択とをバランスよく行います。

＜広範囲型＞ DIAMアセットマネジメント(日本) 50%

DIAMIは金利、クレジット/セクターの両戦略において、安定した超過収益の獲得を目指します。金利戦略部分では、投資家行動や需給分析に強みがあり、その分析能力を基に極めて短期的なポジションを機動的に数多く取ることで、超過収益の積み上げを図ります。クレジット/セクター戦略部分では、クレジットアナリストが定性、定量両面から精緻な信用力分析を行い、ポートフォリオ・マネージャーが個別銘柄選択を行います。また、投資ユニバースの拡充にも積極的です。

ラッセル 外国債券マザーファンド

ラッセル 外国債券マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の市場において取引されている公社債を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース))を上回ることを目標として運用を行います。当ファンドの大部分は国債や、高い格付けの債券に投資されます。複数の運用会社を採用することにより、金利予測、満期構成、債券種別選択、国別配分、通貨配分、個別銘柄選択といった債券運用における超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図り、リスクをコントロールしながら超過収益の獲得を目指します。

＜マクロ・バリュー型＞ コルチェスター・グローバル・インベスターズ(英国) 35%

コルチェスターの運用スタイルは、各国の経済情勢や財政の健全性などのマクロ分析を通じて、相対的に高いリターンが見込める、割安感の強い国の債券および通貨を発掘するというものです。割安であるか否かの判断は、実質金利や購買力平価などを予測する同社独自の定量モデルを用いて行われ、この結果に定性判断を加味することにより国別および通貨別の配分が決定されます。

＜一般債重視型＞ ピムコ(米国) 65%

ピムコの外国債券運用の特徴は、多様な収益源泉に幅広く分散投資を行うことです。国債以外の債券(一般債)への投資を得意としており、モーゲージ証券の運用にはとりわけ優れています。その一方で通貨変動からはあまり大きな影響を受けないような運用を行います。

(注)各マザーファンドでは、マザーファンド全体の運用効率を高めること(ラッセル 日本株式マザーファンドおよびラッセル 外国株式マザーファンドの場合)、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズを採用しています。



追加型投信／内外／資産複合

◎主な投資リスク

以下は各ファンドの基準価額に影響を及ぼす主なリスクであり、リスクは以下に限定されるものではありません。

1. 株価変動リスク

株価は国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受けます。一般に、株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

2. 株式の発行会社の信用リスク

株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

3. 金利変動リスク

債券は、金利の変動により価格が変動します。一般に金利が上昇した場合、債券の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

4. 債券の発行体の信用リスク

債券の発行体が経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、もしくは債務不履行に陥ると予想される場合、債券の価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

5. 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。各ファンドでは、ラッセル 外国債券マザーファンドを通じて投資する外国債券に係る部分について、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。為替ヘッジを行う際、円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストが発生します。

6. カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因になり、また投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

7. 流動性リスク

各ファンドで短期間に相当金額の換金申込みがあった場合、組入れている株式や債券を売却することで換金代金の手当てを行います。組入れている株式や債券の市場における流動性が低いときには、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。



追加型投信／内外／資産複合

◎ご留意いただきたい事項

当資料はラッセル・インベストメント株式会社が各ファンドの運用状況等に関する情報の提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。購入のお申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社でお受取りになり、内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

1. **各ファンドは主に国内外の株式および債券を実質的な投資対象としますので、組入株式および組入債券の価格の下落ならびにそれらの発行者の倒産または財務状況の悪化等の影響により、各ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、各ファンドの基準価額が下落し損失を被ることがあります。したがって、投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資した資産の減少を含むリスクは投資者のみなさまが負うこととなります。なお、投資信託は預貯金と異なります。投資者のみなさまにおかれましては、各ファンドの内容・リスクを充分ご理解の上、お申込みくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。**
2. 各ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
3. 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情があると委託会社が判断したときは、委託会社の判断により、各ファンドの購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
4. 信託期間中であっても、一部解約等の影響により、純資産総額が小さくなった場合等には期日を繰り上げて償還することがあります。
5. 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元金の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは投資者のみなさまが負います。
6. 投資信託は、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
7. 金融商品取引業者(従来の証券会社)以外でご購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
8. 法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。
9. 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
10. 分配金に関する留意点
分配金は、預貯金の利息と異なり、各ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下落します。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は計算期間における各ファンドの収益率を示すものではありません。
投資者の各ファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。各ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
11. 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
12. 資金動向、市場動向によっては投資方針に沿った運用ができない場合があります。

月次レポート



追加型投信／内外／資産複合

ファンド概要

- 1 日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とします。
- 2 投資目的などに応じて資産配分割合の異なる3つのファンドから選択できます。
債券への配分割合を高め、成長性よりも安定性を重視する「安定型」、株式と債券へ概ね50%ずつ配分し、成長性と安定性のバランスをとる「安定・成長型」、株式への配分割合を高め、より積極的に成長性を追求する「成長型」の3つのファンドがあります。
- 3 3段階のリスク分散「マルチ・アセット、マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー運用」
 - マルチ・アセット(資産区分の分散)、マルチ・スタイル(運用スタイルの分散)、マルチ・マネージャー(運用会社の分散)という3段階のリスク分散を行い、より安定した運用成果とリスクの低減を目指します。
 - 世界中から優れていると判断される運用会社を厳選し、運用の指図にかかる権限を委託します。
 - 運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じ運用会社を変更・追加します。

お申込みメモ

※詳細については投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

購入の申込受付	原則としていつでも購入のお申込みができます。ただし、毎年12月25日は購入のお申込みができません。各営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金の申込受付	原則としていつでも換金のお申込みができます。ただし、毎年12月25日には換金のお申込みができません。各営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。換金代金は原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いいたします。なお、大口の換金は制限することがあります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	原則として無期限です。ただし、各ファンドともに、ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算	年1回(毎年11月18日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年1回の決算時に配分方針に基づいて分配を行います。ただし、分配の有無および分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※確定拠出年金制度に基づく投資者に対しては、当該制度にかかる税制が適用されます。

ファンドの費用

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社がそれぞれ定める率とします。なお、手数料率は、 2.1%(税抜2.0%) を上限とします。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	安定型 : ファンドの日々の純資産総額に 年率1.2600%(税抜1.20%) を乗じて得た額 安定・成長型 : ファンドの日々の純資産総額に 年率1.3125%(税抜1.25%) を乗じて得た額 成長型 : ファンドの日々の純資産総額に 年率1.3650%(税抜1.30%) を乗じて得た額 各ファンドおよび各マザーファンドで運用の指図にかかる権限の委託をしている各外部委託先運用会社への報酬額は、委託会社と当該各外部委託先運用会社との間で別途定められ、委託会社が受ける報酬から支払われます。
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等が各ファンドから支払われます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

ファンドの関係法人

委託会社	ラッセル・インベストメント株式会社(ファンドの運用の指図を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第196号 加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会 TEL 0120-055-887(フリーダイヤル)(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時) http://www.russell.com/jpin/
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行います。)
販売会社	販売会社一覧をご覧ください。(ファンドの販売業務等を行います。)
外部委託先運用会社	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(各ファンドの外国為替予約取引の指図を行います。)



追加型投信／内外／資産複合

販売会社一覧

販売会社名 (50音順)	登録番号等		加入協会			
			日本証券業 協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
野村證券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○		○	

※野村證券株式会社は、購入のお申込みの受付を行いません。